

2018年6月30日

第62期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

貸借対照表及び個別注記表

貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	2,071,316	(負債の部)	854,215
流動資産	2,016,442	流動負債	718,133
現金及び預金	4,846	未払金	497,615
売掛金	470,096	未払事業所税	1,623
貯蔵品	690	未払法人税等	66,989
短期貸付金	1,472,596	未払消費税等	17,924
前払費用	16,740	未払費用	57,078
繰延税金資産	49,798	預り金	2,777
仮出金	1,673	賞与引当金	74,125
固定資産	54,874	固定負債	136,081
有形固定資産	5,862	退職給付引当金	128,585
建物附属設備	210	役員退職慰労引当金	7,496
車両及び運搬具	0		
器具及び備品	5,652	(純資産の部)	1,217,100
		株主資本	1,217,100
無形固定資産	1,139	資本金	10,000
ソフトウェア	1,139	資本剰余金	12,759
電話施設利用権	0	その他資本剰余金	12,759
		利益剰余金	1,194,341
投資その他の資産	47,871	利益準備金	2,500
投資有価証券	336	その他利益剰余金	1,191,841
差入保証金	428	別途積立金	201,160
繰延税金資産	47,106	繰越利益剰余金	990,681
合 計	2,071,316	合 計	2,071,316

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券
時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

無形固定資産 定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社退職金支給規程に基づき、自己都合による期末退職金要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準 当期に着手した工事契約から当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。ただし、控除対象外消費税は、発生事業年度の費用として処理しております。

当期純損益金額

当期純利益 127,869千円